

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 特許業務法人あいち国際特許事務所 様 あて名 〒450-0002 日本国愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番19号 名駅永田ビル		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 27.12.2016	
出願人又は代理人 の書類記号 FPSZ-636PCT		今後の手続については、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2016/084311	国際出願日 (日.月.年) 18.11.2016	優先日 (日.月.年) 02.12.2015	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H02G3/04(2006.01)i, B60R16/02(2006.01)i, H01B7/00(2006.01)i			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社オートネットワーク技術研究所			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見 2. 今後の手続 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
--

見解書を作成した日 16.12.2016			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 木村 励 電話番号 03-3581-1101 内線 3526	5G	4092

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
 - 出願時の言語による国際出願
 - 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。
3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。
 - a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式
 - 紙形式又はイメージファイル形式
 - b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
 - c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式 (PCT規則13の3.1(a))
 - 紙形式又はイメージファイル形式 (PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)
4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。
5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-3	有
	請求項		無
進歩性 (I S)	請求項		有
	請求項	1-3	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求項	1-3	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

文献1:JP 2001-146575 A (関西ペイント株式会社) 2001.05.29,
[0011]-[0020], [0033]-[0042], [0052]-[0057]
(ファミリーなし)

文献2:WO 2014/061795 A1 (矢崎総業株式会社) 2014.04.24,
[0020]-[0029], 図1-2, 4-5
& US 2015/0222103 A1, [0030]-[0036], Figs.1-2, 4-5
& JP 2014-82909 A & DE 112013005075 T5 & CN 104737399 A

請求項1-3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。

文献1には、道路を走行する自動車の外板部に車輪で跳ね上げられた小石が塗膜面に衝突し、塗膜が局部的に剥離することを防止するための塗料組成物であり、耐チップング性塗料組成物から形成される塗膜は、緩和時間 $10^{-5} \sim 10^5$ 秒の範囲で、 $0.05 \text{ GPa} \sim 1.00 \text{ GPa}$ の範囲の緩和弾性率を有するとともに、塗膜の膜厚は、 $10 \mu\text{m} \sim 60 \mu\text{m}$ を有し、塗料組成物は、自動車の金属等の素材に塗装することが記載されている。

文献2には、自動車に配索するワイヤハーネスにおけるワイヤハーネス用外装部材であり、外装部材は、導電路と、導電路を覆って保護する金属パイプからなり、金属パイプは、床下チップングや縁石乗り上げ等に対し内部の導電路を保護し続けるために、耐衝撃性や強度を有する材質を用いて形成されること、外面に対し樹脂コートが施すことが記載されているとともに、外装部材には、視認可能なようにオレンジ色の塗装が施されることが記載されている。

これより、文献1記載の塗料組成物から形成される塗膜を、文献2に記載された発明における導電路を保護する金属パイプのコーティングとして用いることは当業者であれば容易に想到し得ることである。